

平成21年9月期 第1四半期決算短信

平成21年2月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 東福製粉株式会社
 コード番号 2006 URL <http://www.tofuku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 進藤 孝
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

TEL 092-781-1661

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	1,237	—	60	—	59	—	39	—
20年9月期第1四半期	954	△6.5	34	126.3	28	103.1	27	108.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	3.97	—
20年9月期第1四半期	2.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	4,032	—	1,721	42.7	—	—	172.74	—
20年9月期	3,869	—	1,706	44.1	—	—	171.21	—

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 1,721百万円 20年9月期 1,706百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年9月期	—	—	—	0.00	0.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,348	—	63	—	61	—	45	—	4.50
通期	4,670	15.5	108	△16.3	108	0.0	81	6.6	8.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
 該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は2ページ【定性的情報・財務諸表】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第1四半期 10,000,000株 20年9月期 10,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年9月期第1四半期 35,303株 20年9月期 35,251株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年9月期第1四半期 9,964,714株 20年9月期第1四半期 9,965,895株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであります。実際の業績等は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年10月1日～平成20年12月31日）における我が国の経済は、米国を発端とする世界的金融不安による株式市場の低迷、急激な円高や雇用情勢の悪化等の影響により、景気の先行き不透明感が一層強くなりました。

食品業界におきましては、世界穀物相場の高騰により4月の大幅な輸入小麦政府売渡価格の値上げに続き、10月にも値上げが行われ、それに伴う小麦粉価格の改定を行いました。このように小麦粉製品を始めとする生活に直結したあらゆる食料品の値上げや食品に対する安全性確保を疑問視する傾向にあり、消費低迷が続く厳しい経営環境にありました。

このような中、当社グループはコンプライアンス強化による製品の安全性確保、内部管理体制の強化、日本製粉株式会社との業務提携の推進など、全社を挙げて取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の業績は、売上高12億3千7百万円、営業利益6千万円、経常利益5千9百万円、第1四半期純利益3千9百万円となりました。事業部門別の状況は次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業におきましては、主力の小麦粉は消費低迷の続く中、「利益重視の販売」、「お客様のニーズを生かした提案型営業」を営業方針として営業活動を行い拡販努力に努めてまいりました。副製品のふすまは、飼料用穀物の高騰の影響により飼料用としてのふすまの需要が増大すると共に価格も高値で推移しました。

その他の部門におきましても営業方針を基に、ミックス製品の拡販を行い、稼働効率の向上に努めました。また麺類につきましては、新規顧客の開拓を課題として営業活動に取り組んでまいりました。穀類の無洗米につきましては、市場環境の鈍い中、地道な販売努力により売上を着実に伸ばしました。不動産収入は、賃貸料の一部引き上げを行いました。また生産部門におきましては、製造効率の向上やコストの削減にも努めました。以上の結果、製粉事業の売上高は12億2千5百万円、営業利益は1億2千2百万円となりました。

<不動産事業>

不動産事業におきましては、計画通り推移しましたので、不動産事業の売上高は1千1百万円、営業利益5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、40億3千2百万円となりました。その主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものです。

又、負債につきましては、23億1千万円となりました。その主なものは、短期借入金並びに社債の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5千7百万円にたな卸資産の減少額1億7千4百万円等を計上しましたが、売上債権の増加額2億3千5百万円などがあり、得られた資金は8千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1千8百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出や短期借入金の減少等により7千7百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、2億2千4百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は、依然として厳しい経営環境にありましたが、順調に推移いたしました。現在、原油価格も落ち着きを取り戻し、穀物相場も安定してきましたが、今後も雇用情勢の回復の兆しが見えず、景気の先行きが不透明でありますので、平成21年9月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成20年11月19日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ①当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
- ②定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ②当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日に公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため記載を省略しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	235,548	239,866
受取手形及び売掛金	882,040	645,188
商品及び製品	398,591	431,520
原材料及び貯蔵品	248,102	389,443
その他	66,042	78,083
貸倒引当金	△45,116	△28,067
流動資産合計	1,785,209	1,756,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	808,989	821,931
機械装置及び運搬具（純額）	512,721	522,503
その他（純額）	137,262	137,966
有形固定資産合計	1,458,973	1,482,401
無形固定資産		
無形固定資産合計	4,374	4,860
投資その他の資産		
投資有価証券	557,536	590,388
その他	354,215	378,966
貸倒引当金	△128,113	△133,679
投資その他の資産合計	783,637	835,675
固定資産合計	2,246,985	2,322,937
資産合計	4,032,195	4,078,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,531	114,929
短期借入金	1,160,000	1,182,000
1年内返済予定の長期借入金	223,412	228,112
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	1,277	3,014
賞与引当金	8,092	20,619
その他	117,421	84,706
流動負債合計	1,660,735	1,673,381
固定負債		
社債	160,000	160,000
長期借入金	372,148	422,500
退職給付引当金	5,348	5,348
その他	112,620	111,807
固定負債合計	650,116	699,656

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債合計	2,310,852	2,373,038
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	67,876	67,876
利益剰余金	1,146,381	1,106,814
自己株式	△3,126	△3,133
株主資本合計	1,711,131	1,671,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,211	34,376
評価・換算差額等合計	10,211	34,376
純資産合計	1,721,343	1,705,933
負債純資産合計	4,032,195	4,078,971

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

売上高	1,237,135
売上原価	1,007,291
売上総利益	229,844
販売費及び一般管理費	168,932
営業利益	60,912
営業外収益	
受取利息	447
受取配当金	1,187
持分法による投資利益	6,874
その他	1,471
営業外収益合計	9,980
営業外費用	
支払利息	9,997
その他	1,519
営業外費用合計	11,516
経常利益	59,376
特別利益	
固定資産売却益	350
特別利益合計	350
特別損失	
たな卸資産評価損	1,886
特別損失合計	1,886
税金等調整前四半期純利益	57,839
法人税、住民税及び事業税	294
法人税等調整額	17,966
法人税等合計	18,260
四半期純利益	39,579

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1 四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	57,839
減価償却費	27,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,482
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,526
前払年金費用の増減額 (△は増加)	22,528
受取利息及び受取配当金	△1,634
支払利息	9,997
持分法による投資損益 (△は益)	△6,874
固定資産売却損益 (△は益)	△350
売上債権の増減額 (△は増加)	△235,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	174,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,397
その他	48,522
小計	90,567
利息及び配当金の受取額	1,281
利息の支払額	△9,624
法人税等の支払額	△970
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△10,150
有形固定資産の取得による支出	△9,166
投資有価証券の取得による支出	△470
その他	1,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△22,000
長期借入金の返済による支出	△55,052
自己株式の取得による支出	△51
自己株式の処分による収入	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,056
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,467
現金及び現金同等物の期首残高	239,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	224,948

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

（単位：千円）

	製粉事業	不動産賃貸業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,225,707	11,428	1,237,135	—	1,237,135
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,225,707	11,428	1,237,135	—	1,237,135
営業費用	1,103,331	6,056	1,109,387	66,835	1,176,223
営業利益	122,376	5,372	127,748	△ 66,835	60,912

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等

(1) 製粉事業……………小麦粉、ふすま、ミックス粉、麺類等

(2) 不動産賃貸事業…建物、設備

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。当第1四半期累計期間は、66,769千円であります。

〔所在地別セグメント情報〕

本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社が無いため記載しておりません。

〔海外売上高〕

海外売上高が無いため記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年10月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	954,450
II 売上原価	777,094
売上総利益	177,355
III 販売費及び一般管理費	142,998
営業利益	34,356
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	1,630
持分法による投資利益	2,711
雑収入	1,441
V 営業外費用	
支払利息	11,459
雑損失	459
経常利益	28,221
VI 特別利益	
VII 特別損失	
税金等調整前四半期純利益	28,221
法人税、住民税及び事業税	225
法人税等調整額	14
四半期純利益	27,981